

平成26年度地方債計画について

平成26年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は12兆8,301億円となり、前年度に比べて5,407億円、4.0%の減となっている。

このうち、普通会計分は10兆5,570億円で、前年度に比べて5,947億円、5.3%の減、公営企業会計等分は2兆2,731億円で、前年度に比べて540億円、2.4%の増となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債5兆5,952億円を計上している。

(3) 緊急防災・減災事業の推進

平成26年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を継続することとし、平成26年度については5,000億円を計上している。

(4) 過疎対策事業の推進

平成22年の過疎地域自立促進特別措置法改正時における衆参総務委員会の決議等を踏まえた見直しに対応できるよう、所要額を計上している。

(5) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(6) 公共施設等の除却についての地方債の特例措置の創設

地方公共団体の公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設することとし、所要額を計上している。

あわせて、公営企業については、水道施設等に限定されていた施設処分に要する経費の財源に充てるための公営企業債の発行を認める取扱いを全ての事業区分に広げることとし、所要額を計上している。

(7) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募地方債及び住民参加型市場公募地方債を含めた市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額543億円、全国防災事業として総額983億円を計上している。

(2) 被災施設借換債の確保

旧公営企業金融公庫資金（地方公共団体金融機構資金も含む。）によって取得した施設が被災により滅失し繰上償還（補償金が課されない強制繰上償還）を行う場合、地方公共団体金融機構資金により、借換債を発行できることとしている。

(3) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
	(A)	(B)	(A)	(B)		
普通会計分	107,008	112,723	△ 5,715	△ 5.1		
通常分	42,356	40,791	1,565	3.8		
特別分	64,652	71,932	△ 7,280	△ 10.1		
臨時財政対策債	55,952	62,132	△ 6,180	△ 9.9		
財源対策債	7,800	8,000	△ 200	△ 2.5		
退職手当債	800	1,700	△ 900	△ 52.9		
調 整	100	100	0	0.0		
	(-)	(280)	(△ 280)	(皆減)		
公営企業会計等分	22,819	23,875	△ 1,056	△ 4.4		
総 計	129,827	136,878	△ 7,051	△ 5.2		
通常分	65,175	64,946	229	0.4		
特別分	64,652	71,932	△ 7,280	△ 10.1		

(注) 1 「普通会計分」欄の()書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計及びその通常分には含む。

2 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度計画		平成25年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	55,030	42.4	58,530	42.8	△ 3,500	△ 6.0
財政融資資金	34,530	26.6	36,810	26.9	△ 2,280	△ 6.2
地方公共団体金融機構資金	20,500	15.8	21,720	15.9	△ 1,220	△ 5.6
(国の予算等貸付金)	(770)	-	(689)	-	(81)	(11.8)
民 間 等 資 金	74,797	57.6	78,348	57.2	△ 3,551	△ 4.5
市場公募	42,600	32.8	44,400	32.4	△ 1,800	△ 4.1
銀行等引受	32,197	24.8	33,948	24.8	△ 1,751	△ 5.2
合 計	129,827	100.0	136,878	100.0	△ 7,051	△ 5.2

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆5,800億円(前年度比1,800億円、2.3%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。